

序

わが国は少子高齢化の著しい進展に伴い、個人の健康のあり方や保健医療福祉サービスの提供体制のあり方は、大きな転換期を迎えている。だが、これらの諸問題に対しては未だ具体的かつ有用な方策が見出されているとはいえない。

保健医療福祉サービスが適切に機能分化された形で、かつ全体としては効率的な形でのサービス提供がなされるためには、そのための社会的基盤として「地域」という概念を再構築する必要がある。こうした社会的基盤としての地域を社会的環境要因として位置づける見方は、欧米諸国のみならず、アジア諸国においても存在し、こうした観点から地域を社会的基盤として位置づけた研究が進められつつある。

こうした現状を鑑み本研究の視点は、地域を基盤とした包括的なケアサービスを構築するにあたっての社会的基盤のあり方を検討し、一定地域における保健医療福祉の適切な機能連携による、効率的なケアサービス提供体制の確立とその具体的な施策について検討を加えることにある。さらには、これらの知見はわが国の保健医療福祉サービスの提供体制が抱えている諸々の課題の克服に資するだけでなく、同様の政策的な課題に直面している他国での政策展開においても大いに寄与するものと思われる。

2007年7月30日

新潟医療福祉大学 副学長

米林 喜男

研究の概要

1. 研究目的

本研究においては、高齢化社会に資する社会的要因を加味した地域社会における保健、医療、福祉各領域の適切な機能連携による、効率的かつ効果的なサービス提供体制の確立のための方策に関する示唆を得ることを目的とする。

2. 研究の意義

わが国においては、高齢化の著しい進展という重大な状況が生じているなかで、いかにして様々なサービスを効率的・効果的に提供していくかという課題が存在する。しかし、保健、医療、福祉サービスは、その行政上の制約や専門性といった問題から、それぞれが独自のサービスを提供しており、それゆえ予防から治療、ケアが一貫した形で特定地域に居住する住民に提供されているとはいいがたい。その一方で厚生労働省を始め関係機関は、予防重視の姿勢を強めており、民間および公的な予防サービスの提供が様々な形で展開されつつある。

そうしたなかで本研究では、社会的基盤の構築を軸としそれらの有効性と問題点の検討をふまえ、効率的、効果的な保健、医療、福祉サービスの提供構築にあたっての課題が明確化されることになる。さらに、こうした知見に基づいて、具体的な包括的サービスの提供構築を試みるための枠組みの検討が可能になるという点において意義があるといえよう。

3. 研究期間および研究体制

本研究は、平成18年4月より平成19年3月に実施し、研究体制は新潟医療福祉大学研究推進機構地域包括研究センターを基盤とし研究を実施した。